

最近のESRI研究成果より

ESRI国際コンファレンス
2021「イノベーション、生産性向上
に向けた企業投資」

経済社会総合研究所 総務部総務課

福井 瑠璃子

内閣府経済社会総合研究所では、2001年以降、米国NBER（National Bureau of Economic Research）の協力を受ける形で「ESRI国際コンファレンス」（以下、コンファレンス）を開催している。昨年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催は中止となったが、今年度はオンライン形式で開催された。オンライン開催により会場の制約による人数制限が緩和されたことから、多くの一般からの参加を得ることができた。ESRI国際コンファレンス2021では、基調講演と4つのセッションが設けられ、国内外の著名なエコノミストによる活発な議論が行われた。本稿では、その概要について紹介したい。

(1) 基調講演

○ Jared Bernstein 米国大統領経済諮問委員会委員

- ・バイデン大統領はトリクルダウン政策はうまくいかないと考えている。2017年の大規模な法人税減税で利益は増加したが、投資や賃金に明確な正の効果は見られなかった。
- ・重要なことは、インフラ投資を拡大し民間投資を喚起する政策や、生産力の拡大とインフレ圧力を抑える政策。人的資本へ投資を促し、生産性と労働者の交渉力を高め、利益の配分と消費の拡大、投資との好循環を実現する政策である。
- ・政策の第1の柱は、税制改正を通じて非生産的な税裁定取引のインセンティブをなくすこと。所得の種類による負担格差を是正し、税の抜け穴を塞ぎ、高生産性分野へ人的・物的投資を促す。第2に、独占・寡占利益を抑制し、競争メリットを生かすこと。市場の集中は革新的な投資に貢献するとの考えもあるが、参入障壁による過剰なレント（超過利潤）はむしろ逆に働き、それへの課税は投資拡大へ

のインセンティブにならない。第3に、労働者、特に長く差別的扱いを受けてきた人に対し、投資しやすい環境を確保し、生産性向上とイノベーションにつなげること。第4に、労働者が生産性に応じた報酬を得られるようにすること。需給がひっ迫した労働市場、高い最低賃金、公正な労働基準、強力な労働組合など賃金を引き上げる政策を実行し、生産性上昇と見合う賃金の上昇、所得分配率の回復につなげること。最後の柱は、気候変動目標を設定し、関連する投資とイノベーションにインセンティブを与えていくこと。政府と市場はもはや敵対的ではない。米国政府は明確なメッセージを出すために、法案を提出し、長期的なコミットメントを発信しようとしている。

(2) セッション1：『デジタル経済が起こすイノベーション、R&Dの加速を促す政策』

○（発表者）John van Reenen ロンドン大学教授

- ・生産性向上には、新技術の開発・普及か、資源配分の見直しが必要。
- ・イノベーション促進政策は、研究開発の税制優遇・補助金、海外研究者の移住促進が有効。女性、低所得者層のイノベーター輩出率が低く、教育政策も効果を持つ。貿易自由化などでの競争促進も有効。
- ・技術の普及には生産性を高めるマネジメントの質の改善が有効。資源配分の視点では低生産性企業の退出も重要。

○（討論者）鈴木通雄 内閣府経済社会総合研究所主任研究官

- ・低生産性企業から高生産性企業へ生産要素の再配分には同一産業内の生産性成長率上昇の効果があり、実証分析でも確認。一方、異産業間の生産要素の移動は生産性上昇に寄与しないとの研究報告もある。
- ・生産要素移動の障壁は高いが、産業間の生産性の伸び率にばらつきがあり、効率的な生産要素移動を促すことが出来れば、マクロレベルの集計生産性成長率上昇につながる可能性がある。

(3) セッション2：『投資と生産性：無形資本のリターンとレント』

○（発表者）Janice Eberly ノースウェスタン大学教授

- ・1990年代半ば以降米国では設備投資に弱さが見られる一方、資本利益率は上昇もしくは安定。背景に

は市場の集中、一部企業の市場支配力の高まり、先行者と後発者の生産性格差の拡大などがある。

- ・マーケットリーダーの投資余力と実際の投資のギャップの多くを無形資本が占め、ハイテクやヘルスケア分野の先行企業で特に顕著。無形資本は競合が生じにくく、スケールメリットを生かした高い労働生産性や差別化と参入障壁などの排他性による高いマージンを通じ、先行企業の市場支配力を強めるなど市場構造の変化を加速させる可能性がある。無形資本は測定が難しいだけでなく、市場構造に影響する性質を持つことを認識すべき。

○（討論者）塩路悦朗 一橋大学教授

- ・無形資産が市場支配力の源泉なら理論的には企業の無形資産投資は厚生上過剰になりうるが、政府は投資を抑制すべきか。

〈報告者からの回答〉

- ・無形資産には異質性があり、参入障壁をつくるものもあれば、研究開発のように効率性を高めるものもある。プラットフォーム技術は規模の経済から効率性を高める一方、参入障壁を高める面もあり、競争政策の観点から政府の取組を考える必要。

（4）セッション3：『日本企業の有形・無形資産への投資行動と成長のダイナミクス』

○（発表者）宮川大介 一橋大学准教授、細野 薫 学習院大学教授、及川浩希 早稲田大学教授、滝澤美帆 学習院大学教授、上田晃三 早稲田大学教授

- ・日本企業のビジネスダイナミズムは、米国と大きく異なる。日本の特徴として、企業集中度は低下し、マークアップ率は横ばい。企業の新陳代謝の低さが日本の低成長の原因。
- ・我々の構築モデルによると、中小企業向け補助金などの強化により、本来退出すべき企業が存続、イノベーション活動が早期に停止する。

○（討論者）Steven Kaplan シカゴ大学教授

- ・アメリカの寡占は横ばいの期間もあるが増加傾向にあり、ベンチャーキャピタルは資金を投入、ビジネスダイナミズムも見られ、撤退率も上昇。ベンチャー投資家の平均リターンも4倍。パンデミックで起業も増加。
- ・DX、AI、暗号資産分野などは、今後寡占集中の増加が想定される一方で波及効果もあると考えられ、今後ビジネスダイナミズムは規制や助成金などが悪

影響を及ぼす可能性を除き、アメリカや日本で高まっていくのではないか。

（5）セッション4：『新規参入企業と既存企業の市場における関係が投資に及ぼす影響』

○（発表者）Raghuram Rajan シカゴ大学教授

- ・大規模なデジタルプラットフォームに近接し過ぎる、ベンチャーキャピタルが投資を避ける分野（Kill Zone）は存在。
- ・プラットフォームの大規模な買収発表が関連企業の投資判断に与える影響をデータで確認すると、買収された企業の周辺で投資が減少。
- ・買収目的の投資が促進されるかを理論的に検証した結果、デジタルプラットフォーム分野は、有力な既存企業が存在しネットワーク外部性を有し、乗り換え費用がかかる状況が想定される。買収合併の審査にかかる時間が短く、買収が容易だと新しいプラットフォームの参入利益を押し下げることが示唆。既存企業の明らかな反競争的行為がなくても、Kill Zoneは理論上存在しうることが示された。
- ・規制当局はプラットフォーム間の相互運用性の確保などで乗り換え費用を引き下げ、市場競争を促進し、効率性を確保できる。

○（討論者）大橋 弘 東京大学教授

- ・競争に関連する課題は、プライバシー侵害、医者サイトへの誘導、潜在的新規参入者の非競争的な排除などがあげられる。Kill Zoneは大手企業の競争相手となりうる新興企業が反競争的に排除された結果。
- ・政策的な対応として、プラットフォーム参入企業間で相互運用性の重要性が提案されたが、「標準化」に失敗した例もある。

むすび

本コンファレンスでは一部発表者が事前録画による参加となり、質疑が十分にできなかったところもある一方、時間的に都合がつかない人の発表も可能となり、国内外から多くの方々にご参加いただくことができた。今回は、コロナにより初のオンライン開催となったが、コロナの状況に関わらず、オンライン開催のメリットをうまく活かしながらいりこめな議論ができる方法を考えていく必要があろう。

福井 瑠璃子（ふくい るりこ）